

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 AW00-0460	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP00/06766	国際出願日 (日.月.年) 02.10.00	優先日 (日.月.年) 01.10.99
出願人(氏名又は名称) アイシン・エイ・ダブリュ株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
 第 2 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。 ☐ なし
☐ 出願人は図を示さなかった。
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B60K17/04Int. Cl⁷ B60K6/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B60K17/04Int. Cl⁷ B60K6/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2000年

日本国登録実用新案公報 1994-2000年

日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	US, 5789823, A (General Motors Corporation) 04. Aug. 1998 (04.08.98) Fig. 1	1-7、13 -19
Y	US, 5482512, A (General Motors Corporation) 09. Jan. 1996 (09.01.96) Fig. 1	1-7、13 -19
A	JP, 8-318746, A (エクオス・リサーチ&アイシン・エ ィ・ダブリュ) 03.12月. 1996 (03.12.96) 第2 図 (ファミリーなし)	1-19
A	JP, 8-318747, A (エクオス・リサーチ&アイシン・エ ィ・ダブリュ) 03.12月. 1996 (03.12.96) 第2 図 (ファミリーなし)	1-19

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28.11.00

国際調査報告の発送日

05.12.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

磯部 賢



3J

9721

電話番号 03-3581-1101 内線 3328

IST

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 09 FEB 2001
WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FP99-1014	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P99/06766	国際出願日 (日.月.年) 02.12.99	優先日 (日.月.年) 04.12.98
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G01N33/50, G01N33/15, C12N15/10, A61K45/00, A61K39/395, A61K31/557, A1K48/00, A61K31/70		
出願人 (氏名又は名称) ウェルファイド株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で _____ ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input checked="" type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 05.06.00	国際予備審査報告を作成した日 29.01.01	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 加々美 一恵 電話番号 03-3581-1101 内線 3250	2 J 9408

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT 14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

Ⅲ. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 6、19

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☒ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 19 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

請求の範囲19は薬剤の製造を目的とした細胞保護剤またはアポトーシス誘導体の使用方法であるものと認められるが、具体的な方法の構成が請求の範囲19にも、そして明細書内にも記載されていない。

☒ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 6 が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求項6及び明細書には、アポトーシス制御物質としての具体的な構成が記載されていない。

☒ 請求の範囲 6 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

☐ フレキシブルディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-5, 7-11, 14-18	有
	請求の範囲	12, 13	無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-5, 7-11, 14-18	有
	請求の範囲	12, 13	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-5, 7-18	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲12, 13

US, 5792851, A(Albert Einstein College of Medicine of Yeshiva University, a Division of Yeshiva University), 11. 8月. 1998(11. 08. 98)請求項19-21(ファミリーなし)には、抗PGT抗体の存在が記載されている。請求項12, 13に記載のアポトーシス誘導剤は抗PGT抗体であり、新規性を有しない。

請求の範囲1-5, 7-11, 14-18

N.Kanai et al, Science 第268巻(1995)第866-869頁には、PGTの存在が記載されている。

F.Pica et al, The Journal of Pharmacology and Experimental Therapeutics 第277巻第3号 (1996)第1793-1800頁には、プロスタグランジンE2とアポトーシスとの関係が記載されている。

JP, 8-277222, A(株式会社ミドリ十字) 22. 10月. 1996(22. 10. 96)(ファミリーなし)には、プロスタグランジンE1を使用したアポトーシス介在性神経疾患の予防治療剤が記載されている。

しかし、PGTと細胞のアポトーシスとの関係については、国際調査報告で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。そして、PGTを介して細胞内に取り込まれる機能を有し、かつアポトーシスを抑制する作用を有するアポトーシス制御物質を有効成分とする細胞保護剤、前記細胞保護剤を使用した細胞の培養方法、アポトーシスの制御方法の構成は、国際調査報告で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。

PATENT COOPERATION TREATY

AWO-0460 WO 01/25043
JP US EP KR PCT/JP00/06766

PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

To:

CHIKASHIMA, Kazuo
Aida & Chikashima
Endoh Building
41-5, Nishikamata 7-chome
Ota-Ku
Tokyo 144-0051
JAPON



Date of mailing (day/month/year) 12 April 2001 (12.04.01)		IMPORTANT NOTICE	
Applicant's or agent's file reference AW00-0460			
International application No. PCT/JP00/06766	International filing date (day/month/year) 02 October 2000 (02.10.00)	Priority date (day/month/year) 01 October 1999 (01.10.99)	
Applicant AISIN AW CO., LTD. et al			

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
KR, US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:
EP

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 12 April 2001 (12.04.01) under No. WO 01/25043

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer J. Zahra
Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Telephone No. (41-22) 338.83.38

特許協力条約に基づく国際出願

願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

受理官庁記入欄	
国際出願番号	
出願日	02.10.00
(交付印)	受領印
出願人又は代理人の署名記号 (表示する場合、最大12字)	AW00-0460

第 I 欄 発明の名称

ハイブリッド車用駆動装置

第 II 欄 出願人

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

アイシン・エイ・ダブリュ株式会社
AISIN AW CO., LTD.
〒444-1192 日本国愛知県安城市藤井町高根10番地
10, Takane, Fujii-cho,
Anjo-shi, Aichi 444-1192 Japan

☐ この欄に記載した者は、
発明者でもある。

電話番号:

0566-73-1373

ファクシミリ番号:

0566-99-1496

加入電話番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: ☐ すべての指定国 ☒ 本国を除くすべての指定国 ☐ 本国のみ ☐ 追記欄に記載した指定国

第 III 欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

都築 繁 男 TSUDUKI Shigeo
〒444-1192 日本国愛知県安城市藤井町高根10番地
c/o AISIN AW CO., LTD.
10, Takane, Fujii-cho,
Anjo-shi, Aichi 444-1192 Japan

この欄に記載した者は
次に該当する:

☐ 出願人のみである。

☒ 出願人及び発明者である。

☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと)

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: ☐ すべての指定国 ☐ 本国を除くすべての指定国 ☒ 本国のみ ☐ 追記欄に記載した指定国

☒ その他の出願人又は発明者が後述に記載されている。

第 IV 欄 代理人又は通関の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

☒ 代理人

☐ 通関の代表者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

82337 弁理士 近 島 一 夫 CHIKASHIMA Kazuo
〒144-0051 日本国東京都大田区西蒲田7丁目41番5号 遠藤ビル
アクト国際特許事務所
AIDA & CHIKASHIMA
Endoh building,
41-5, NISHIKAMATA 7-chome,
Ohta-ku, Tokyo 144-0051 Japan

電話番号:

03-3731-3264

ファクシミリ番号:

03-3734-3263

加入電話番号:

☐ 通知のためのあて名: 代理人又は通関の代表者が選任されておらず、上記特許に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

255 出願の経路 その他の出願方法 出願者

この表紙を提出するときは、この用紙を副写に添付すること。

氏名（名称）及びあて名：（片・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

犬塚 武 INUDUKA Takeshi
〒444-1192 日本国愛知県安城市藤井町高根10番地
c/o AISIN AW CO., LTD.
10, Takane, Fujii-cho,
Anjo-shi, Aichi 444-1192 Japan

この欄に記載した者は、
次に該当する：

- ☐ 出願人のみである。
☒ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
（ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと）

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

指定国についての出願人である： ☐ すべての指定国 ☐ 米国を除くすべての指定国 ☒ 米国のみ ☐ 追加欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（片・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

和久田 聡 WAKUTA Satoru
〒444-1192 日本国愛知県安城市藤井町高根10番地
c/o AISIN AW CO., LTD.
10, Takane, Fujii-cho,
Anjo-shi, Aichi 444-1192 Japan

この欄に記載した者は、
次に該当する：

- ☐ 出願人のみである。
☒ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
（ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと）

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

指定国についての出願人である： ☐ すべての指定国 ☐ 米国を除くすべての指定国 ☒ 米国のみ ☐ 追加欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（片・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

木戸 隆裕 KIDO Takahiro
〒444-1192 日本国愛知県安城市藤井町高根10番地
c/o AISIN AW CO., LTD.
10, Takane, Fujii-cho,
Anjo-shi, Aichi 444-1192 Japan

この欄に記載した者は、
次に該当する：

- ☐ 出願人のみである。
☒ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
（ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと）

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

指定国についての出願人である： ☐ すべての指定国 ☐ 米国を除くすべての指定国 ☒ 米国のみ ☐ 追加欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（片・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

谷口 孝男 TANIGUCHI Takao
〒444-1192 日本国愛知県安城市藤井町高根10番地
c/o AISIN AW CO., LTD.
10, Takane, Fujii-cho,
Anjo-shi, Aichi 444-1192 Japan

この欄に記載した者は、
次に該当する：

- ☐ 出願人のみである。
☒ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
（ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと）

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

指定国についての出願人である： ☐ すべての指定国 ☐ 米国を除くすべての指定国 ☒ 米国のみ ☐ 追加欄に記載した指定国

☒ その他の出願人又は発明者が他の経路に記載されている。

25 日本国の領土 その他の出願人 (注) はるむり

この欄を記入するときは、この用紙を複数に含めないこと。

氏名 (名称) 及びあて名: (注: 名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

塚本 一 雅 TSUKAMOTO Kazumasa
〒444-1192 日本国愛知県安城市藤井町高根10番地
c/o AISIN AW CO., LTD.
10, Takane, Fujii-cho,
Anjo-shi, Aichi 444-1192 Japan

この欄に記載した者は、
次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
☒ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと)

国籍 (国名):

日本国 JAPAN

住所 (国名):

日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

指定国についての出願人である: ☐ すべての指定国 ☐ 本国を除くすべての指定国 ☒ 本国のみ ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名 (名称) 及びあて名: (注: 名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

表 賢 司 OMOTE Kenji
〒444-1192 日本国愛知県安城市藤井町高根10番地
c/o AISIN AW CO., LTD.
10, Takane, Fujii-cho,
Anjo-shi, Aichi 444-1192 Japan

この欄に記載した者は、
次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
☒ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと)

国籍 (国名):

日本国 JAPAN

住所 (国名):

日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

指定国についての出願人である: ☐ すべての指定国 ☐ 本国を除くすべての指定国 ☒ 本国のみ ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名 (名称) 及びあて名: (注: 名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は、
次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
☐ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと)

国籍 (国名):

住所 (国名):

この欄に記載した者は、次の

指定国についての出願人である: ☐ すべての指定国 ☐ 本国を除くすべての指定国 ☐ 本国のみ ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名 (名称) 及びあて名: (注: 名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は、
次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
☐ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと)

国籍 (国名):

住所 (国名):

この欄に記載した者は、次の

指定国についての出願人である: ☐ すべての指定国 ☐ 本国を除くすべての指定国 ☐ 本国のみ ☐ 追記欄に記載した指定国

☐ その他の出願人又は発明者が他の記載に記載されている。

第V欄 国の指定

規則4. 9 (a) の規定に基づき次の指定を行う (該当する□にレ印を付すこと、少なくとも1つの□にレ印を付すこと)。

広域特許

- ☐ A P A R I P O 特許: G H ガーナ Ghana, G M ガンビア Gambia, K E ケニア Kenya, L S レント Lesotho, M W マラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan, S L シエラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z W ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締結国である他の国
- ☐ E A ユーラシア特許: A M アルメニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギス Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドヴァ Republic of Moldova, R U ロシア Russian Federation, T J タジキスタン Tajikistan, T M トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締結国である他の国
- ☐ E P ユーロパ特許: A T オーストリア Austria, B E ベルギー Belgium, C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Y キプロス Cyprus, D E ドイツ Germany, D K デンマーク Denmark, E S スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締結国である他の国
- ☐ O A O A P I 特許: B F ブルキナ・ファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C F 中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ Congo, C I コートジボワール Côte d'Ivoire, C M カメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, G W ギニア・ビサウ Guinea-Bissau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T D チャード Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国と特許協力条約の締結国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線の上に記載する)

国内特許 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線の上に記載する)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> A E アラブ首長国連邦 United Arab Emirates | <input type="checkbox"/> L K スリ・ランカ Sri Lanka |
| <input type="checkbox"/> A G アンティグア・バーブーダ Antigua and Barbuda | <input type="checkbox"/> L R リベリア Liberia |
| <input type="checkbox"/> A L アルバニア Albania | <input type="checkbox"/> L S レント Lesotho |
| <input type="checkbox"/> A M アルメニア Armenia | <input type="checkbox"/> L T リトアニア Lithuania |
| <input type="checkbox"/> A T オーストリア Austria | <input type="checkbox"/> L U ルクセンブルグ Luxembourg |
| <input type="checkbox"/> A U オーストラリア Australia | <input type="checkbox"/> L V ラトヴィア Latvia |
| <input type="checkbox"/> A Z アゼルバイジャン Azerbaijan | <input type="checkbox"/> M A モロッコ Morocco |
| <input type="checkbox"/> B A ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina | <input type="checkbox"/> M D モルドヴァ Republic of Moldova |
| | <input type="checkbox"/> M G マダガスカル Madagascar |
| | <input type="checkbox"/> M K マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia |
| <input type="checkbox"/> B B バルバドス Barbados | <input type="checkbox"/> M N モンゴル Mongolia |
| <input type="checkbox"/> B G ブルガリア Bulgaria | <input type="checkbox"/> M W マラウイ Malawi |
| <input type="checkbox"/> B R ブラジル Brazil | <input type="checkbox"/> M X メキシコ Mexico |
| <input type="checkbox"/> B Y ベラルーシ Belarus | <input type="checkbox"/> M Z モザンビーク Mozambique |
| <input type="checkbox"/> B Z ベリーズ Belize | <input type="checkbox"/> N O ノールウェー Norway |
| <input type="checkbox"/> C A カナダ Canada | <input type="checkbox"/> N Z ニュー・ジーランド New Zealand |
| <input type="checkbox"/> C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein | <input type="checkbox"/> P L ポーランド Poland |
| <input type="checkbox"/> C N 中国 China | <input type="checkbox"/> P T ポルトガル Portugal |
| <input type="checkbox"/> C R コスタリカ Costa Rica | <input type="checkbox"/> R O ルーマニア Romania |
| <input type="checkbox"/> C U キューバ Cuba | <input type="checkbox"/> R U ロシア Russian Federation |
| <input type="checkbox"/> C Z チェッコ Czech Republic | <input type="checkbox"/> S D スーダン Sudan |
| <input type="checkbox"/> D E ドイツ Germany | <input type="checkbox"/> S E スウェーデン Sweden |
| <input type="checkbox"/> D K デンマーク Denmark | <input type="checkbox"/> S G シンガポール Singapore |
| <input type="checkbox"/> D M ドミニカ Dominica | <input type="checkbox"/> S I スロヴェニア Slovenia |
| <input type="checkbox"/> D Z アルジェリア Algeria | <input type="checkbox"/> S K スロヴァキア Slovakia |
| <input type="checkbox"/> E E エストニア Estonia | <input type="checkbox"/> S L シエラ・レオネ Sierra Leone |
| <input type="checkbox"/> E S スペイン Spain | <input type="checkbox"/> T J タジキスタン Tajikistan |
| <input type="checkbox"/> F I フィンランド Finland | <input type="checkbox"/> T M トルクメニスタン Turkmenistan |
| <input type="checkbox"/> G B 英国 United Kingdom | <input type="checkbox"/> T R トルコ Turkey |
| <input type="checkbox"/> G D グレナダ Grenada | <input type="checkbox"/> T T トリニダード・トバゴ Trinidad and Tobago |
| <input type="checkbox"/> G E グルジア Georgia | <input type="checkbox"/> T Z タンザニア United Republic of Tanzania |
| <input type="checkbox"/> G H ガーナ Ghana | <input type="checkbox"/> U A ウクライナ Ukraine |
| <input type="checkbox"/> G M ガンビア Gambia | <input type="checkbox"/> U G ウガンダ Uganda |
| <input type="checkbox"/> H R クロアチア Croatia | <input type="checkbox"/> U S 米国 United States of America |
| <input type="checkbox"/> H U ハンガリー Hungary | |
| <input type="checkbox"/> I D インドネシア Indonesia | <input type="checkbox"/> U Z ウズベキスタン Uzbekistan |
| <input type="checkbox"/> I L イスラエル Israel | <input type="checkbox"/> V N ヴイエトナム Viet Nam |
| <input type="checkbox"/> I N インド India | <input type="checkbox"/> Y U ユーゴスラヴィア Yugoslavia |
| <input type="checkbox"/> I S アイスランド Iceland | <input type="checkbox"/> Z A 南アフリカ共和国 South Africa |
| <input type="checkbox"/> J P 日本 Japan | <input type="checkbox"/> Z W ジンバブエ Zimbabwe |
| <input type="checkbox"/> K E ケニア Kenya | |
| <input type="checkbox"/> K G キルギス Kyrgyzstan | |
| <input type="checkbox"/> K P 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea | |
| <input type="checkbox"/> K R 韓国 Republic of Korea | |
| <input type="checkbox"/> K Z カザフスタン Kazakhstan | |
| <input type="checkbox"/> L C セント・ルシア Saint Lucia | |

下の□は、この様式の発行後に特許協力条約の締結国となった国を指定するためのものである。

- ☐
- ☐
- ☐
- ☐

指定の種類の宣言: 出願人は、上記の指定に加えて、規則4. 9 (b) の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、この宣言から後述の表示を追記欄にした国は、指定から除外される。出願人は、これらの追記される指定が議題を決定していること、並びに優先日から15日が経過する前にその議題がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の議題は、指定を決定する追加の提出と指定手数料及び増徴手数料の納付からなる。この議題は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

追記欄 この追記欄を使用しないときは、この欄を空欄に含めないこと。

1. 全ての情報を該当する欄の中に記載できないとき。

この場合は、「第何欄……の続き」(欄番号を表示する)と表示し、記載できない欄の指示と同じ方法で情報を記載する。：時に、

(i) 出願人又は発明者として3人以上いる場合で、「姓」を使用できないとき。

この場合は、「第何欄の続き」と表示し、第何欄で求められている同じ情報を、それぞれの者について記載する。

(ii) 第I欄又は第II欄の枠の中で、「追記欄に記載した指定国」にレ印を付しているとき。

この場合は、「第I欄の続き」、「第II欄の続き」又は「第I欄及び第II欄の続き」と記載し、該当する出願人の氏名(名称)を表示し、それぞれの氏名(名称)の次にその者が出願人となる指定国(広域特許の場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。

(iii) 第I欄又は第II欄の枠の中で、発明者又は発明者及び出願人である者が、すべての指定国のための又は米国のための発明者ではないとき。

この場合は、「第I欄の続き」、「第II欄の続き」又は「第I欄及び第II欄の続き」と記載し、該当する発明者の氏名を表示し、その者が発明者である指定国(広域特許の場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。

(iv) 第IV欄に示す代理人以外に代理人がいるとき。

この場合は、「第IV欄の続き」と表示し、第IV欄で求められている同じ情報を、それぞれの代理人について記載する。

(v) 第V欄において指定国又はOAPI特許が、「追加特許」又は「追加証」を作るとき、又は、本国が「補証」又は「一部補証」を作るとき。

この場合は、「第V欄の続き」及び該当するそれぞれの指定国又はOAPI特許を表示し、それぞれの指定国又はOAPI特許の後に、原特許又は原出願の番号及び特許付与日又は原出願日を記載する。

(vi) 第VI欄において優先権を主張する先の出願が4件以上あるとき。

この場合は、「第VI欄の続き」と表示し、第VI欄で求められている同じ情報を、それぞれの先の出願について記載する。

(vii) 第VI欄において先の出願がARIPOの特許出願であるとき。

この場合は、「第VI欄の続き」と表示し、その先の出願に対応する項目の番号を特定して、更に、その先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国又は世界貿易機関の少なくとも1ヶ国を表示する。

2. 出願人が、第V欄における複数の指定の表示に関し、その宣言からいずれかの国を除くことを希望するとき。

この場合は、「複数の指定の宣言から、以下の指定国を除く」と記載し、除かれる国名又は2文字の国コードを表示する。

3. 出願人が、指定国等について不利にならない開示又は新規性の喪失についての例外に関する国内法の適用を請求するとき。

この場合は、「不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する陳述」と表示し、以下にその内容を記述する。

[第IV欄の続き]

83138 赤理士 相田 伸二 AIDA Shinji
〒144-0051 日本国東京都大田区西蒲田7丁目41番5号 遠藤ビル
アクト国際特許事務所
AIDA & CHIKASHIMA
Endoh building,
41-5, NISHIKAMATA 7-chome,
Ohta-ku, Tokyo 144-0051 Japan
電話番号 03-3731-3264
ファクシ番号 03-3734-3263

第VI欄 優先権の主張

の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 01. 10. 99	平成11年特許願 第282177号	日本 Japan		
(2) 15. 06. 00	特願2000-179885	日本 Japan		
(3) 26. 09. 00	特願2000-292978	日本 Japan		

☒ 上記()の番号の先の出願（ただし、本国際出願が提出される受理官庁に対して提出されたものに限る）のうち、次の()の番号のものについては、出願書類の送付原本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求している。

(1), (2), (3)

*先の出願が、ARIPOの特許出願である場合には、その先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約加盟国の少なくとも1ヶ国を追記欄に表示しなければならない（規則4.10(b)(ii)）。追記欄を参照。

第VII欄 国際調査機関の選択

国際調査機関（ISA）の選択

先の調査結果の利用請求：当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日（日、月、年）

出願番号

国名（又は広域官庁）

ISA/J P

第VIII欄 照会欄：出願書類の審査

この国際出願の用紙の枚数は次のとおりである。

願書	6 枚
明細書（配列表を除く）	22 枚
請求の範囲	4 枚
図面	1 枚
図面	9 枚
明細書の配列表	1 枚
合計	42 枚

この国際出願には、以下にチェックした書類が添付されている。

- ☒ 手数料計算用紙
- ☒ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
- ☒ 国際事務局の口座への振込みを証明する書面
- ☐ 別紙の記載押印された委任状
- ☐ 包括委任状の写し
- ☐ 記名押印（署名）の説明書
- ☒ 優先権番号（上記第VI欄の()の番号を記載する）
- ☐ 国際出願の翻訳文（翻訳に使用した言語名を記載する）
- ☐ 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面
- ☐ スクレーオチド又はアミノ酸配列表（フレキシブルディスク）
- ☐ その他（必要を注記欄に記載する）

条約書とともに提出する図面：

第2図

本国際出願の使用言語名：

日本語

第IX欄 提出書類の作成者（印刷用）

各人の氏名（名作）を記載し、その下に押印する。

近島 一夫

相田 伸二



1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

受理官庁記入欄

3. 国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であって

その発明期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）

4. 特許権力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 相願人により特定された

国際調査機関

ISA/J P

6. ☐

調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない

2. 図面

☐ 受理された☐ 不足図面がある

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日

PCT/RO/101（送付用紙）（1998年7月：再版2000年7月）

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/06766

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl.⁷ B60K17/04Int. Cl.⁷ B60K6/02

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl.⁷ B60K17/04Int. Cl.⁷ B60K6/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shiran Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	US, 5789823, A (General Motors Corporation), 04 August, 1998 (04.08.98), Fig. 1	1-7, 13-19
Y	US, 5482512, A (General Motors Corporation), 09 January, 1996 (09.01.96), Fig. 1	1-7, 13-19
A	JP, 8-318746, A (Aqueous Research & Aisin AW Co., Ltd.), 03 December, 1996 (03.12.96), Fig. 2 (Family: none)	1-19
A	JP, 8-318747, A (Aqueous Research & Aisin AW Co., Ltd.), 03 December, 1996 (03.12.96), Fig. 2 (Family: none)	1-19

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
28 November, 2000 (28.11.00)Date of mailing of the international search report
05 December, 2000 (05.12.00)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.